

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號四第 卷三十第

行發日一月十年十正大

論叢

所得稅の弱點

法學博士 神戸 正雄

社會的法的經濟學の考察

文學博士 米田庄太郎

利潤の經濟的及び道德的性質

法學博士 田島 錦治

農業勞働問題

法學博士 河田 嗣郎

時論

地方稅の整理を論ず

法學博士 小川郷太郎

說苑

家計論の地位に就て

法學士 作田 莊一

井リヤム・タムスンの分配論

經濟學士 堀 經夫

雜錄

獨逸（より）聯合國の對獨經濟政策

法學士 小島昌太郎

世界戰爭と伯林の人口

法學士 汐見 三郎

説苑

家計論の地位に就て

作田 莊 一

近頃政府は世帯の會を起こして家計の側から物價の引下を誘致しようとし、産業組合中央會では消費經濟に關する講習宣傳により不廉の物價から來る生計難を緩和しやうとし、其他生活改善の企圖の下に家計に着眼するものが段々多くなつた。又他の方面では財政上擔稅能力を考察する爲め、或は勤勞所得の當否を判斷する爲めに家計調査の急務なることが認められ、其等の報告も次第に増しつゝある。然るに家計の研究は是まで女子學校に於ける家政學の一部に置かれて殆ど學問的に取扱はれて居ないやうである。經濟學に於ては概ね、僅かに消費論の一隅に於て家計學式の叙述があり、又は家計と分配の關係が畧説せらるゝぐらゐで、「エンゲル」法則が其の身上であり、中には、家計の一項すらも呑むものがあるほどに其の學問上の地位が輕視せられて居る。家計問題には決して斯の如く輕々しく取扱はるべきものでない。極端に云へば、人々が貧乏を免れて日常、安樂に暮らすと云ふことが經濟生活の極致であり、一切の經濟問題は此の點に集注して來なければ

ばならぬ。經濟學に於て最後に解決すべき問題は西洋語の經濟と云ふ言葉が始まつた所の家計の問題である。勿論經濟問題としては家計問題と比較し難い幾多の複雑難解なる大問題があるが其故に家計論の經濟學上に於ける地位の重要なることを妨ぐる理由とはならない。家計の科學的研究の結果が尙ほ極めて貧弱なるは研究未到の故を以て許さるべきであるが、經濟學上當然占むべき其の地位が認められないと云ふことは穩かでない。否な家計論の地位がよく了解せられないと云ふことが其の研究の進まざる主たる一原因であるかと思はるる。

是まで家計は私經濟に屬すとして國民經濟學の正面の研究對象に加へられないで居る。商業學殊に商事經營學が私經濟學に屬すとせられ、從つて其の研究者は或は商業學と經濟學との調和に苦心し、或は終に商業學の存立を疑ふて研究を中止するものすらある。家計論は商業學に比すれば内容も單純であり、研究も進まなかつたので特立の科學たるを得るや否やに就て煩悶する幸運若くは不運に遇つて居ないが、併し特立する以上は私經濟論としての地位は商業學と同様である。然らば私經濟の研究は特立の科學たるを得るや否やと言へば、其は要するに研究對象を如何に見るやに由つて決まると思ふ。我等が經濟現象に面して私經濟本位(箇人本位)の原理を摺むときは存在を見留め知る所の認識としての私經濟學が成立し得べく、又經濟生活に就て私經濟本位の主義を執るときは價值を見別け知る所の判智としての私經濟學が成立し得る。同様に公經濟本位(社會本位)の原理及び主義に據るときは夫々認識及び判智としての公經濟學が成立し得る。尤も其等の科學が研究者の感情上の満足を與ふる事情は別問題であつて其は研究對象の變遷と共に變つ

て來る。思ふに私經濟學が喜ばれなくなつて來たのは科學としての成立難ではなく、其の對象たる箇人本位の經濟が次第に威力を減せんとするを見て研究の興味を殺ぐに至つたからではあるまいか。眞理の闡明を標榜する學徒も無論時代の兒に過ぎない。

私經濟學と國民經濟學と對立せしむる人も少くないが之は當らない。私經濟は公經濟と對立し合して國民經濟を構成する。學としても然ふである。私經濟には私人の替む私經濟生活と私人間に行はるゝ私經濟交通とがあり、公經濟にも公共團體の替む公經濟生活と公共團體及び私人間に行はるゝ公經濟交通とがある。公經濟と私經濟との對立は法律に於ける公法及び私法と略ぼ其の軌を一にする。私經濟に私法ありて、民法の物權法及び債權法には私經濟交通を規定するもの多く、親族法及び相續法中の財産に關する規定は私經濟生活たる家計に關係を有し、商法は私經濟生活たる商事經營并に私經濟交通たる商事關係を規定したるものである。公經濟には亦公法があつて、公經濟生活を規定する財政法があり、公經濟交通を規定する種々の謂ゆる經濟行政法がある。法律學も經濟學と等しく時代の變遷に伴ふて私法に公法的要素の浸入しつゝある状態は、以前に私法の原理及び主義を擬して公法を説ける時代と反對になつて來た。經濟學には一層其の廻轉が著しく現れて居る。併し其は孰れにしても國を成せる人々が全く分離するか唯一人格者に化成する時が來ない限りは、公私經濟の區別及び其の綜合より成る國民經濟の組織が消滅することはない。従つて此等三様の經濟を對象とする科學の運命も同様である。

斯く見るときは我等は國民經濟を一體として研究する國民經濟學に於て公經濟と私經濟とに夫

々當然の地位を與へ得べく、同時に又之を分化せしめて公經濟學及び私經濟學を成立せしめ得る。但だ判智の方面に於て私經濟主義を執る私經濟學と公經濟主義を執る公經濟學との爭議を國民經濟學に於て裁斷する必要を見るだけである。斯くて私經濟の一たる家計は何の妨げもなく國民經濟學の一部に列すべく又然かしなければならぬと思ふ。

二

家計論が國民經濟學に於て如何なる地位を占むるかを述ぶるに就ては自ら家計が國民經濟の内容の一部としての地位と見なければならぬ。一科學の體系的區分は研究又は教授の便宜に出でない限りは其の研究對象の體系的區分に從ふを可とするからである。

國民經濟學の體系的區分として從來廣く認めらるゝものは「セームス、ミル」に始まつた消費、生産、交易及び分配の四區分である。是に由れば、經濟生活の目的は財物を消費するにあり、其の財物を求めて生産を行ひ、産物は交易によりて生産者より消費者に移され、而して之を受くるは社會收益を分配せらるゝ所以であるとするのである。然るに此の區分による多くの經濟學書を見ると、内容に於て不満足なる點が少くない。先づ消費論に於ては概ね消費其事の問題は稀れにで却つて欲望、需要増減、家計、恐慌、貧困等雜多の問題が取扱はれ、而かも經濟學中内容の最も貧弱なる部分である、斯くて消費論を無用として之を排除せんとする傾向もあるが其は當然である。もと消費は人の財物に對する活動であつて交易や分配の如き社會現象と同列にあるべきものでない、さればとて又消費論の中に其の名に背ける雜多の問題を收むることも穩當でない。次に生

産論に於ては是まで主として謂ゆる生産要素を説いてあるが之亦人の物に對する活動であつて、交易や分配の如き社會現象でない。近時、生産論に於て生産企業の問題を説くに至つたが、之れだけは無論社會的問題である。生産論は専ら生産企業のみを取扱ふべく同時に其はもはや實に於て生産論でなくなる。次に交易論に於ては是まで價值、價格、貨幣、信用等を説くを例とするが、是等の多くは交易のみの問題でなく國民經濟の全般に亘る經濟組織の問題である。交易論としては交易の作用を考察すべきであるが、其にしても交易の作用の一半は生産企業の手段であり、他の一半は分配の徑路たるに過ぎぬ。尙ほ分配の徑路としても交易の外に徴收及び支給があつて是亦廣く行はれ、殊に賃金を支給分配と見ることによつて勞働を商品視する謬見を脱することが出来る。交易は極めて廣汎なる範圍を占むる經濟現象であるが、其の本質に於ては國民經濟全般の組織の一要部をなし、其の作用としては分配の徑路の一たるに過ぎざる點より見て、之を分配と並んで國民經濟の體系中に特立の地位を占めしむるのは穩かでない。最後に残る所は一の分配論であるが、是とても從來の如く單に地代、利子、賃金及び利潤の如き共同生産者間の收益分配を考察するだけでは一層重要な分配の問題を逸することになる。地代等の分配論は舊來の生産要素論に應じて起れる偏頗なる抽象論である。近代の共同生産企業及び其の収益は謂ゆる生産要素の結合及び其の活動の結果と一致せざるのみならず、生産要素が縦に一企業に固着すると共に横に需要に應じて移動し、且つ各要素が組合の力を以て聯合的に各箇の企業に應酬する状態を見るときは、共同生産者の收益分配と云ふことすら頗る怪しくなつて来る。分配論は國民の全収益が

一切の經濟主體に分配せらるゝ過程を問題とすべきことを説ける學者は少くないが、其爲めには從來の企業収益分配論を著しく改修する必要があると思ふ。

要するに是まで廣く行はるゝ所の四區分では到底現實の國民經濟を解釋することの出来ない多くの缺點を持つて居る。殊に余の今求めんとする家計の地位は是等の何處にも發見することを得ない。其の點は「キャナン」の如く生産及び分配を以て國民經濟の二眼目としても、又「シユモラー」の如く全く趣を變へて經濟組織及び經濟運営なる國民經濟の形態に立脚しても亦同様である。

三

經濟は簡單に言へば人々が交通共同して自然界を利用することである。其中にて人が自然界に對する利用の方面は之を自然經濟と名づけ、利用の爲めに人々が交通共同する方面は之を社會經濟と名づくる。「ワグナー」は此の區別に純經濟の見地及び社會的若くは歴史の見地の名を與へ、「クラーク」は之を一般經濟及び社會經濟と言つて居る。就れにしても此二者間には明確なる差別があつて、自然經濟は身體の活動に由つて人と物との間に於ける物理的自然的關係の變化を生ぜしめ、社會經濟は意志の表示に由つて人々の間に於ける心理的社會的關係の變化を生ぜしめ、二者は各異つた法則に支配せらるる。

自然經濟の實質は財物の消費及び生産であつて、其の特徴は財物を利用する上に於て其の效能を増し又は減する所の對物關係である。然るに社會經濟の實質は財物の需要及び供給であつて、

其の特徴は財物を占有する上に於て之を得せしめ又は失はしむる所の對人關係である。自然經濟のみに止まる自足状態より進んで交通状態に入るとき、先づ對個人的需給を生じ、次で對世間的需給に擴張せられ、更に原始供給と終局需要とを幾重にも連絡する中間の經過的需給を生じ、又需要者側に於ける聯合需要と供給者側に於ける聯合供給を生じ、尙ほ公私の社會體制に従つて私別的需及及び供給并に公共的需及及び供給を生じ、今見るが如き極めて複雑多岐なる交通關係を生ずるに至れるが、畢竟、社會經濟の内容とする所は需及及び供給の外に出でないのである。

一社會に於ける總ての經濟主體(經濟單位)が消費の爲めに終局的に需する各種財物の總體は之を社會的需と云ひ、又其等が生産の故に原始的に供給する各種財物の總體は之を社會的供給と云ふ。我等は此の社會的需が如何に起るか、社會的供給が之に應じて如何に企てらるか、又其の需給は如何に投合するかを觀察し、更に社會的需は之を如何に決定すれば可いか、社會的供給は之を如何に調達すれば可いか、又其の需給は之を如何に適合さすれば可いかを考察する以上は社會を一體として見たる社會的需給であるが、更に内部に立入れば、社會を組成する各經濟主體が夫々特殊の供給を果たし需要を充たす所の各箇的需給がある。此にも二つの方面がある。其一は社會的供給に係る産物が交易并に徴收及び支給の徑路を通じて各經濟主體に移轉せらるる方面である。此に由つて社會の全收益が總ての社會成員に割り當てられ、一方は供給を果たし他方は需要を充たして各人の所得を形成する。之を配當的需給と名づく。但し自足的に原始的供給をなせる産物を以て自己の終局的需を充たせる場合にもやはり社會に於て其だけの配當を受け

たものと見るのである。各箇的需給の二は各經濟主體が社會法による財物の支配關係（所有又は占有）を基として配當せらるる財物を收入となし、之を消費し又は讓渡して支出をなす方面である。斯く各箇の立場に於て人格者が財物を支配範圍に移動出入せしめ各自特定の需給を遂行する状態は之を經理的需給と名づく。各箇的需給にありては我等は配當的需給が如何に果さるるか、經理的需給が如何に充たさるるか、又配當的需給を如何に普及すれば可いか、經理的需給を如何に調整すれば可いかを考察する。

以上擧げたる社會的需給と各箇的需給とは社會經濟の實質上の二大眼目であつて、社會經濟の形態たる經濟組織及び經濟運営と對應し、後者の方式の下に前者の實現を見るのである。而して如上二様の需給供給は各二つに分れて社會的需要、社會的供給、配當的需給及び經理的需給の四つとなり、之を社會經濟の體系的區分と見るのである。

社會經濟には國民經濟と世界經濟との二つあるが、今専ら國民經濟に就て言へば、其の實質は國民需要、國民供給、國民配當及び國民經理の四つである。國民經濟は其の端を國民需要に起こし、之を承けて國民供給が企てらるる。國民を一體と見たる需供給は其處に止まり次に進路を轉じて國民各箇の需給に移り先づ國民配當が行はるる。配當分が各箇の所得となれば最後に國民經理に到達して國民經濟の行程の局を結ぶ。而して一時期の國民經理は更に次期の國民需要を喚起して順次に行程を進むる。此の起承轉結の進路を反復しつつ、漸次に結局の國民經理が安定豊富を加へ行くのが國民經濟の進歩發達である。其の進路に災害や惡徳が横はるとき奢侈、貧困

恐慌、階級戦等の病状を生ずるか、國民經濟が健全なる發達を遂げつつあるや否やの診斷は主として之を國民經理の狀態如何に徴するのである。

以上の四區分は如何なる邦土又は時代の國民經濟と雖も必然に具有する實質であつて、其は又一切の社會經濟現象を包容し且つ如何なる經濟組織の下にも差支なく妥當する。但だ組織主義を異にするときは其の實質の狀態に相違を生じ、問題としての輕重の地位が顛倒するだけである。現時に於ては社會主義を好むと好まざるとに拘らず、事實に於て箇人主義制より社會主義制に推移せんとする傾向がある。又一時的にもせよ現實の社會主義制の若くは著しく之に接近せる國民經濟の存在する以上は、經濟學としては是非とも如何なる經濟組織にも妥當する體系を立てなければならぬ。又斯る體系を立てることによつて始めて能く經濟組織の變遷推移を觀察することが出来る。學徒は忠實に世相を見て其から出發しなければならぬと言ふ意味に於て余は前述の如き國民經濟の體系的區分を採るのである。されば國民經濟學としては從來の消費論に代ふるに需要論を以てし、生産論に代ふるに供給論を以てし、交易論を廢し分配論を擴めて配當論となし之に經理論を加ふるのである。財政學を特立せしむることは勞働學や貨幣學を特立せしむるを妨げないと同様であるが、國民經濟の全般的考察に國民經理の一篇を缺くは歸結なく點睛なき不具論たることを免れない。

四

國民經理は其中に私人の財務經理即ち私別經理と公共團體の財務經理即ち公共經理とを包有す

る。前者には家庭（獨立の生計を營む簡人を含む）の經理即ち家計と私設團體の經理とがあり、後者には國家（中央政府及び地方自治團體）の經理即ち財政と事業自治團體として經理上國家以外に立てる公共團體の經理とがある。就中、重視すべきは家計及び財政の二つであつて、私設團體の經理は家計の派出であり、事業自治團體の經理は財政の附屬と見ることが出来る。而して對世的供給の企業其他の經濟事業の經理、例へば會社の經理の如きは其目的に従つて需要、供給又は配當の問題に屬し、是處に言ふ國民經理の中に入らない。

家計は相集つて財政を建つる。財政は國民の共同の世帯である。公權に據る共同にあらざれば不可能なる必要的公共經理を中心とし、之に同じく共同にあらざれば效果少き便宜的公共經理を加へて財政を成立せしめ、然らざるものが家計として殘留する。従つて家計と財政とは時代に應じて定まる共同の必要又は便宜の標準に據りて或種の生活内容に伴ふ財務經理を私別經理と公共經理との孰れに收むべきかを決するとき、夫々の範圍が定まるのである。經濟組織が簡人主義制なるときは財政よりも家計が重せられ、國民配當分が家計の收入となり、各家計が收入を割いて租税を分擔し以て財政上の收入となす。各人の生活内容の多くは家計に於て支持せられ、財政上の支出はなるべく國家獨自の生活の外に出でまいとする。之に反し社會主義制にあつては家計よりも財政が重せられ、國家は企業により初めより多額の國民配當分を取りて自ら經理し、却つて財政の側より家計の不如意を救ふ。尙ほ社會主義制が徹底的に行はれ公權力が國民需要、國民供給并に國民配當を統一的に決定する場合には財政は極端に擴充せられ家計は著しく縮少せらるが

其場合にも二者の對立は依然として存する。又、たとへ共産制になつても唯だ經理の基たる所有が占有に變るだけで家計と財政との區別が消滅することはない。現代の國民經濟は概ね箇人主義制を基礎とし社會主義制を加味せるが故に、財政を中軸とし家計と外輪となし其間に財物を集散往來せしむる所の極めて複雑なる關係を生ぜしむる。

斯く家計と財政とは互に密接不離の關係を有し相依り相扶けて國民經理を完ふするが故に、孰れも其一を見ずして他を明かにするを得ない。家計も財政も國民配當によりて大體の運命を決せらるるが、其以内では財政難は家計に由つて救はれ、家計難は財政に由つて救はるべく、而難共に來つて國民經理が行き詰まるときは、之を先づ配當の矯正に訴へ、次に供給の増加に頼み、終には需要の抑制に逆戻つて救はるるの外はない。

五

財務の經理は支出、收入、整計及び治産の行程をさる。常則としては我等は先づ支出を決定し次に收入を調達する。收支を整へて其の均衡を計るのが整計であるが、收入不足すれば假收入たる負債によつて之を補ひ、收入超過すれば假支出たる貯蓄其他の手段によつて之を處分する。整計の結果は概ね負債又は資産を殘すが、負債の元利償却又は資産の保存利用をなすのが即ち治産である。支出、收入及び整計は期間を限れる收支經理であり、治産は長く繼續する財産經理である。前者は後者を惹き起こし後者は更に次期の前者に影響して行く。以上の行程は家計も財政も同様である。

家計の研究は一方に生活の方針及び會計の原則を基として支出、收入、整計及び治産の行程を考察し、他方に家計と財政、配當、供給及び需要との關係を闡明するにある。「ヒリツポワイチ」が其の原論に於て、家計とは欲望満足の爲めに所得を種々の支出目的に割當つる過程なりと言ひ、又、箇人或は團體の經濟を貨物消費の順序の方面より觀察せるものと言へるは、たとへ將來の消費に充つる貯蓄を包含するとしても家計は然かく支出や消費に偏する簡單なものでない。收入の如きも多きを食はるが能でなく、收入の種類を選択し按排するなど、財政と等しく家計にも其相當の收入問題がある。尙ほ箇人主義制に社會主義を加味し行くときは家計にも亦財政上の強制賦課收入に類するものを生じて家計收入の形態に大なる變化を來たすべく、斯かる制度の利害得失は國民配當と聯關して重大なる家計の問題となる。整計は家庭によつて規模の大小に大差あるも、一般には金融保險の機關を利用する整計方法が普及されなければならぬ。治産に於て最も重要な問題は蓄財及び民衆投資の問題である。人類が蓄財を始むるとき之れが野蠻人と文明人とを區別する一の標徴となつたが、其が習性となりて自我を蓄財に托する者多くなるに至つて、漸次、文明の逆轉を示して來た。もと蓄財は國家の所有保障を最大の條件として居る。若し國家が所有保障よりも適當なる所得保障に一層、力を注ぐならば、可なり多くの人々がより進んだる文明人の標徴を具へ得るであらふ。勞働保險制度の如きは我國に於て尙ほ調査中である間に早くも時代に取殘され、今は已に總國民保險制度を布く時代が來たのではあるまいか。又今日勞働紛争の激烈なる時、舊株を墨守せず、沙上に建築せざる方策としては民衆投資制度の如き充分に考慮を煩はす

べき問題であらふ。而して此の制度は産業組織よりも寧ろ家計に於て一層大なる効果を齎らし得ると思はるる。其他に家計が財政や配當と交渉する幾多の重要問題あることは改めて茲に叙述しない。

之を要するに家計は萬人に共通し而かも國民經濟の歸趣たるべき重大の地位を占むるものである。家計の現象は繁瑣多數であり且つ偶然と見らるる場合多きが故に、其研究には廣く統計方法を用うる必要があり、従つて急速に研究の成果を樂しむことを許されない。されど家計并に家計論の當然の地位を認むるだけにても、之が研究の方針や規模を定め得べく、又家計を財政に結び配當に連ね更に供給を尋ね需要に溯つて、幾多の經濟問題を解釋する端緒を捉へ得るであらふと思ふ。(終)